生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。

日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2022年1／1～7付

フードエイジ 第4部 未来のために㊦

「飼料は輸入」常識覆せ

北海道 広がる子実コーン

水田維持の切り札にも

北海道で家畜飼養に必要な濃厚飼料用のトウモロコシの生産が広がっています。供給先は道内外に及び、飼料の輸入依存から脱却する可能性を秘めています。国産は飼料代が安定するため養鶏業者から評価されています。増産のため水田活用交付金のほかにも国による後押しが必要です。（1/4付1、5面）

新規就農支援 農水省が刷新

機械・施設助成を創設

国・県合わせ最大750万円

新規就農支援見直しのポイント

		現行	2022年度以降
機械・施設など導入支援		—	■補助割合：国2分の1、県4分の1、本人4分の1（県国が半額を上限に県の倍を負担） ■補助対象：最大1000万円（国と県で最大750万円補助） ※経営開始時の資金交付も併用する場合、補助対象は最大500万円（国と県合計で最大375万円支援）
資金面の支援	経営開始支援	■年150万円×最長3年＋年120万円×最長2年＝最大690万円 ■全額国費	■月12.5万円（年150万円）×最長3年＝最大450万円 ■全額国費
	雇用就農支援	■年120万円×最長2年＝最大240万円 ■全額国費	■年60万円×最長4年＝最大240万円 ■全額国費
	研修支援	■年150万円×最長2年＝最大300万円 ■全額国費	■月12.5万円（年150万円）×最長2年＝最大300万円 ■全額国費
サポート体制の充実		—	■JAなどの研修農場整備を支援 ■住宅などの生活面も相談できる窓口設置支援 ■就農後の技術サポート支援 ■支援割合：国2分の1

（農水省の資料を基に作成）

農水省が2022年度から新規就農支援を刷新する。新規就農者による機械や施設の導入費を、国と県が補助する事業を創設。支援対象事業費は最大1000万円で、国と県で最大750万円を補助し、残りは農家の自己負担となる。全額国費による支援を求める地方の声を背景に、新規就農者に国費で最大450万円の資金を交付する事業など、現行制度の継承事業も用意。就農者の育成・確保に取り組むJAなどへの支援も設ける。

新規就農者による機械や施設の導入費を、国と県が補助する事業を創設。支援対象事業費は最大1000万円で、国と県で最大750万円を補助し、残りは農家の自己負担となります。また新規就農者の支援体制を強化するため、JAなどの「伴走機関」が研修農場に機械や施設を導入する場合に、国が半額を支援します。（1/5付3面）

新たな補助事業は新規参入者の他、親元就農し5年以内に経営を継承した者が対象。機械や施設、家畜の導入、果樹や茶の改植、リース料などを都道府県が補助した場合に、国がその2倍を補助する。国の補助は半額までのため、補助額は最大で国が550万円、都道府県が550万円となる。残りは新規就農者の自己負担だ。

ニュースアイ

資金交付は全額が国費

新事業を巡り同省は「独自に類似の取り組みをしてきた県が多い」（金子原二郎農相）として、就農者育成に意欲的な県への支援を強める姿勢を示す。一方、県の財源負担が発生することに対し、県の財政力によって取り組みに温度差が出るといった懸念から、「地方財政措置を確実に講じるよう要望する」（全国知事会）との訴えもあった。同省は、新事業を地方交付税措置の対象にして、地方の財政負担を抑える方針だ。

現行事業を引き継ぐ形で、全額国費による資金交付事業も措置する。

経営開始時の支援は、新規参入者の他、親元就農から5年以内に経営を継承し、新規作物の導入などに取り組む者が対象。①月12万5000円を最長3年間②年150万円を最長3年間――のいずれかを選択できる。交付額は最大450万円。就農後の最長5年間、最大690万円を交付していた現行の「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」の後継事業と位置付けだ。

この資金交付事業を活用する場合、機械や施設などの導入を支援する新事業の補助対象は、50万5000円。補助額は最大で国250万円、都道府県125万円の計375万円。最大450万円の資金交付事業と合わせ、最大750万円の支援を受けられる。

今週の記念日

★1月10日

「糸引き納豆の日」

全国納豆協同組合連合会が制定。大豆を納豆菌により発酵させた糸引き納豆は、健康効果や美容美肌効果などが得られるとされ、日本を代表する食品のひとつ。日付は1と10で糸引きの糸（いと）の語呂合わせから。また、この時期は受験の時期にあたるため、糸引き納豆の特徴であるその粘り強さで合格を祈念するという意味もある。

＜日本記念日協会から＞

米の消費巻き返せ!! 期待の売り方・商品番付

米の消費は、提案次第できっと巻き返せる。従来の発想にとらわれない新しい米の「売り方」や「商品開発」に焦点を当て、将来性が見込まれるものを探った。本紙記者と専門家の見立てで、番付形式で紹介する。（玉井理英）

おむすびに可能性

売り方部門

売り方部門の横綱は、進化系おむすび。日本人に最も身近な食べ物のおむすびを華やかにして手土産品やパーティーメニューに進化させたい。目の前で握って見せたりして楽しさを提供、米の魅力発信や食シーン拡大が期待できる。

おむすび専門店（東京都目黒区）の鹿児島産炙（あぶ）り豚肉やひつまぶしなど豪華具材が載った丸おむすびは、こだわり食材と写真映えする華やかさで、食シーンを盛り上げる。手土産品や自分への褒美といった特別感のあるおむすびを提案。クリスマスパーティー用商品も販売した。リーフデザインパーク（東京都千代田区）が、日本人の定番食おむすびはデザインの力で発展性があるとみて昨年、新業態に挑戦した。「おむすびの概念を超えたい」（上野卓社長）。

大関の「炊飯器＋銘柄米」のサブスクリプション（定期購入）は、新型コロナウイルスで高まった家庭でおいしい米を楽べみたいニーズをつかむ。パナソニックのサブスクは、月額3980円で最上位モデルの炊飯器が使え、銘柄米12合を選べる。高級炊飯器を買わなくても試すことができ、少量で銘柄を食べ比べられる。好評だ。発展性があるとみて昨年、新業態に挑戦した。「おむすびの概念を超えたい」（上野卓社長）。

SDGsの観点で

商品開発部門

商品開発部門の横綱は、「乳・肉代替」。持続可能な開発目標（SDGs）や環境・健康意識の高まりから、国内外の肉・乳代替商品の市場が広がっている。商品開発が進む中、米の新しい需要を開拓できるか。モチクリームジャパン（神戸市）は今年、餅の加工技術を生かし、米で作る「ライスチーズ」を発売する予定だ。「輸入チーズに代わる国産チーズとして売り込みたい」（海老澤清社長）。

糀（こうじ）甘酒乳酸醗酵食品の「お米ののむヨーグルト」（三町糀製造所・新市）なら米を使ったヨーグルト風食品も登場。マイセンファインフードは、大豆と玄米を混ぜた代替肉商品を販売して「炊きたて提供」へ原点回帰が進みそうだ。炊きたてをコンセプトにした外食店やコンビニ弁当はコロナ下でも好調。ローソンは、店内で炊飯・調理する「まちかど厨房（ちゅうぼう）」を開店した。

「スポーツ×米」は、糖質制限への対抗軸となるか注目だ。スポーツ選手の健康な体づくりに欠かせない食べ物として米業情報発信とみられる。

まるで現地にいるような「仮想現実（バーチャルリアリティー＝VR）」での買い物」は百貨店などで始まっている。仮想空間で水田や米売り場を探索し、気に入った商品が実際に届く仕組みを作れば、米の販売にも活用できそうだ。

大関の「玄米新展開」は、玄米の栄養成分を生かしつつ「ご飯以外の食べ方を広げる商品や素材に将来性がある。東洋ライス開発の「玄米エッセンス」は麺やパンに添加する素材。「玄米スティック（穀彩庵・広島市）は朝食のトースト感覚で手軽に食べられる。

小結は「サステナブル米」。SDGsへの関心の高まりで有機・特別栽培米の再注目が予想される。生き物と農作の生産コストリーの伝え方次第で、消費者に刺さりそうだ。

「ファストフード米メニュー」は、米を使ったげやハンバーガーメニューが相次ぐ中で新シャンルとして定着するか注目だ。「オートミールに反撃」は、牛乳やヨーグルトと食べる米シリアルで、オートミールの「米化」攻勢に対抗しよう。

楽しさ提供も重要

■流通経済研究所主席研究員の折笠俊輔氏

米の消費拡大にはおいしさだけでなく、楽しさをどう提供するかの視点も重要だ。買い方やパッケージの工夫、キャンプ炊飯やパーティー使用の提案というように「買う、使う、食べる」各段階で工夫の余地がある。

米の代替肉・乳商品は、SDGsへの対応だけでなく、宗教的制約がある人や菜食主義者にも対応でき、輸出に有望だ。米を食べない文化圏で米の需要が生まれ、新市場をつくる可能性がある。米で代替できれば、日本の強みになり得る。

米消費の巻き返しのための、従来の発想にとらわれない新しい米の「売り方」や「商品開発」を探り、番付形式でまとめました。売り方部門の横綱は「進化系おむすび」。豪華具材が載ったおむすびは写真映えも華やかで食を盛り上げます。商品開発部門の横綱は「乳・肉代替」。米原料のチーズ、ヨーグルトなどはSDGsを追い風に期待ができます。（1/3付15面）

加工タマネギ産地化進む

国産シェア奪還へ　水田転作、国も支援

加工・業務用タマネギの国産シェア奪還へ、東北地方など水田地帯で産地化が動きだしている。転作作物に取り入れて収益確保につなげ、輸入品との置き換えを見据える。農水省は供給拡大に取り組む産地や中間事業者を後押しし、2024年度までに年間輸入量（18年・29万トン）の半分を国産に転換する目標を掲げる。（橋本陽平）

目標 輸入量の半分

東北地方で、水稲の農閑期に生産できるタマネギ作型の導入が進む。秋田県大潟村では19年から本格的に生産が始まった。JA大潟村は乾燥・調製・選別施設を整備し、21年産は54ヘクタールで生産。7月から8月前半まで出荷した。

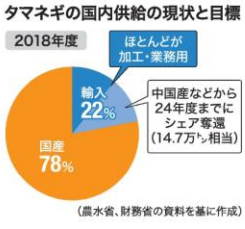
同JAは「土地利用型の高収益作物で、北海道や西日本の主産地の端境期に出荷できる」と産地化の経緯を話しました。同省が掲げる「サプライチェーンフロンティア構想」に呼応した動きだ。各県が6～8月にリレー出荷し、中間貯蔵施設の整備なども進め、安定供給する姿を描く。

タマネギの国内供給量のうち、国産は約8割。輸入の大半を占める中国産は、多くが現地で皮むき加工され、簡便さから業務・加工用の需要を押さえている。

ただ、コロナ禍で輸入は不安定化。輸入業者は「秋も現地の感染拡大で供給が滞った。船便は運賃高騰が著しく遅滞も多い」「コロナ前から日本への供給を減らす動きがある」と説明する。輸入は18年から2年連続で減り、21年もコロナ前を下回る見通しだ。

同省は、東北以外の産地を含め、産地化の合意形成や作柄安定技術の実証、機械・施設のリース導入を助成。低コスト・安定生産を促す。皮むき加工や乾燥・調製施設を整備する産地、中間貯蔵施設を整備する中間事業者など、実需のニーズに応える体制づくりも継続した支援を想定する。

ただ、輸入量の半分を国産に置き換える目標の実現には約15万トン、面積換算で3100ヘクタールもの新たな生産が必要。ハードルは高いが「米価下落を受け、高収益作物導入への関心は高い」（園芸流通加工対策室）として、産地への提案を進めていく。



（農水省、財務省の資料を基に作成）

加工・業務用タマネギの国産シェア奪還へ、東北地方など水田地帯で産地化が動き出しています。転作作物に取り入れて収益確保につなげ、輸入品との置き換えを見据えます。農水省は産地や事業者を後押しし、年間輸入量の半分を国産に転換する目標を掲げます。秋田県のJA大潟村は「土地利用型の高収益作物で、北海道や西日本の主産地の端境期に出荷できる」と産地化の経緯を話します。同省が掲げる「サプライチェーンフロンティア構想」に呼応する形で福島県でも生産が広がっています。（1/7付1面）

日本農業新聞　東北支所（編集担当記者）高内　杏奈

明けましておめでとうございます。本年も日本農業新聞をよろしくお願い申し上げます。年末は家族と1日がかりでおせち料理を作りました。私は特に伊達巻と牛肉の八幡巻が大好きです。おせちに続き、お雑煮の用意をしている時に気が付きました。あれ、セリがない！スーパー3軒ハシゴしてようやく手に入れ、無事に新年を迎えられました。「来年はちゃんとセリ用意しとくべね」。2022年幕開け早々、2023年の目標ができました。

日本農業新聞　東北支所　〒980-0011　仙台市青葉区上杉1-2-16　TEL：022（264）8680／FAX：022（264）0951